

七十七銀行

～もっと、ずっと、地域と共に。～

CONTENTS

- I. 当行の概要
- II. 業績概要
- III. 経営戦略

〈七十七〉オンライン会社説明会

2021年1月13日



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

I. 当行の概要

プロフィール
profile



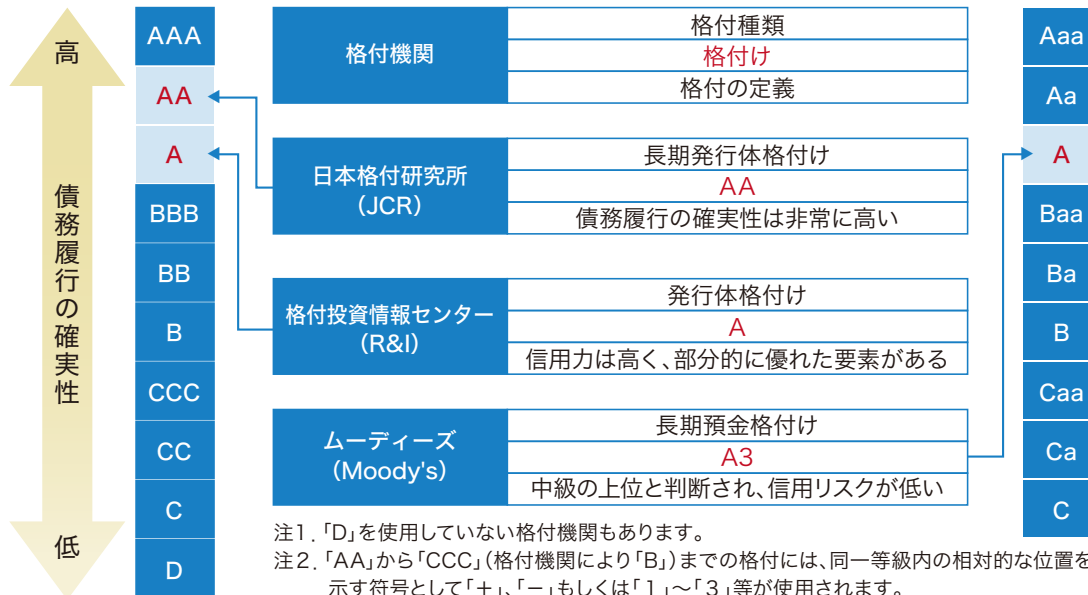
会社概要

(2020年9月末)

- 創業 1878年(明治11年)12月9日
- 資本金 246億円
- 従業員数 2,847人
- 自己資本比率(国内基準・単体) 10.18%
- 総資産 9兆3,378億円
- 預金・譲渡性預金 8兆1,942億円
- 貸出金 4兆9,357億円
- 有価証券 2兆9,823億円

格付け

(2020年10月末)

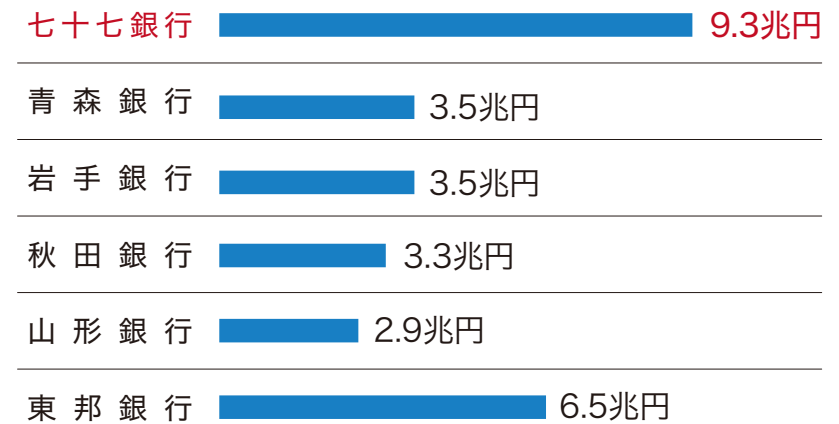


地方銀行総資産ランキング(銀行単体ベース)(2020年9月末)

順位	銀行名	総資産(億円)
1位	福岡銀行	194,778
2位	横浜銀行	177,546
3位	千葉銀行	168,055
4位	静岡銀行	132,190
5位	常陽銀行	124,097
6位	西日本シティ銀行	118,688
7位	八十二銀行	112,689
8位	京都銀行	107,780
9位	広島銀行	101,908
10位	七十七銀行	93,378

東北地方各地方銀行の総資産比

(2020年9月末)





Ⅱ. 業績概要

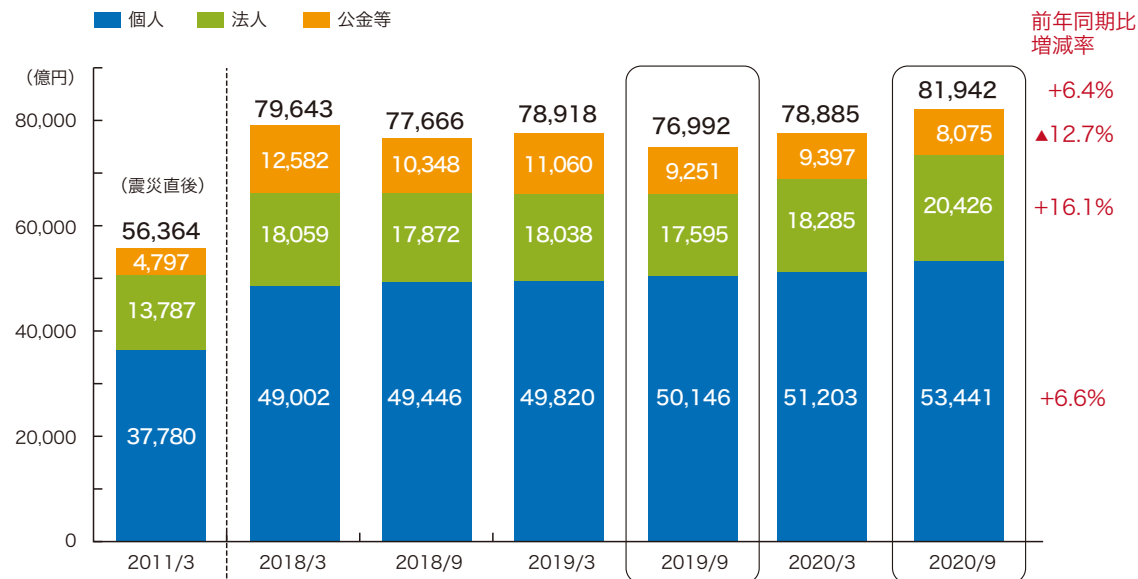
Financial Summary

青葉通(仙台市)

(単位：億円、%)

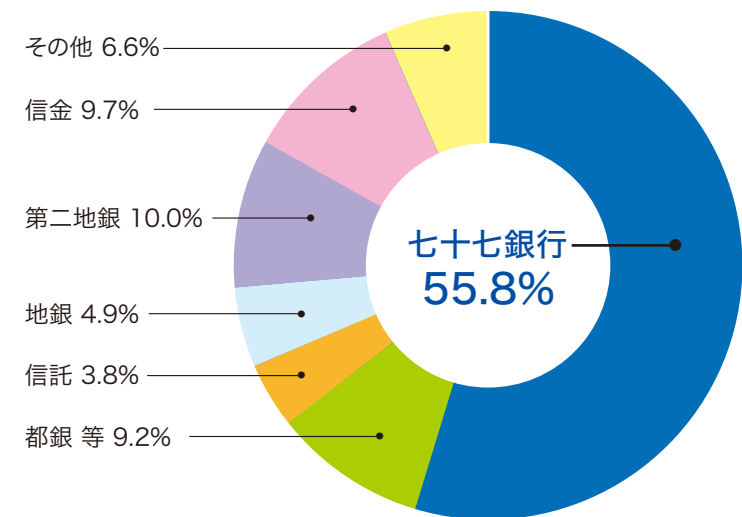
	2019年度中間期	2020年度中間期	前年同期比増減率
預金+譲渡性預金(平残)	77,941	81,494	4.5
うち個人預金	50,184	52,731	5.0
うち法人預金	18,490	20,264	9.5
うち公金預金	8,902	8,267	▲ 7.1

預金・譲渡性預金(末残)の推移



宮城県内預金シェア

2020/9

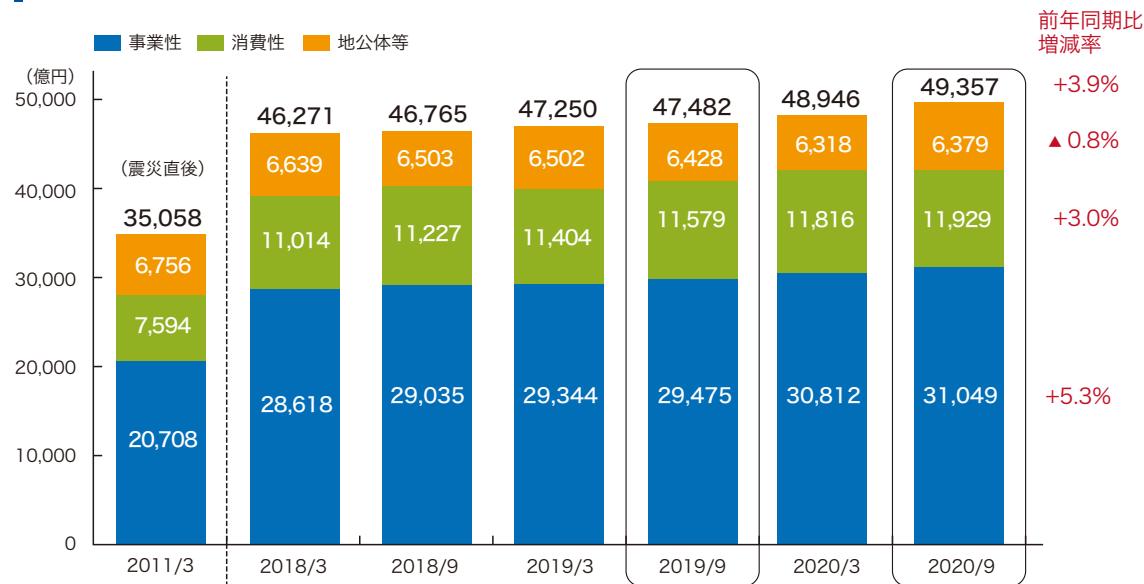


※ 譲渡性預金は含んでおりません。また、ゆうちょ銀行、農漁協は除いております。

(単位：億円、%)

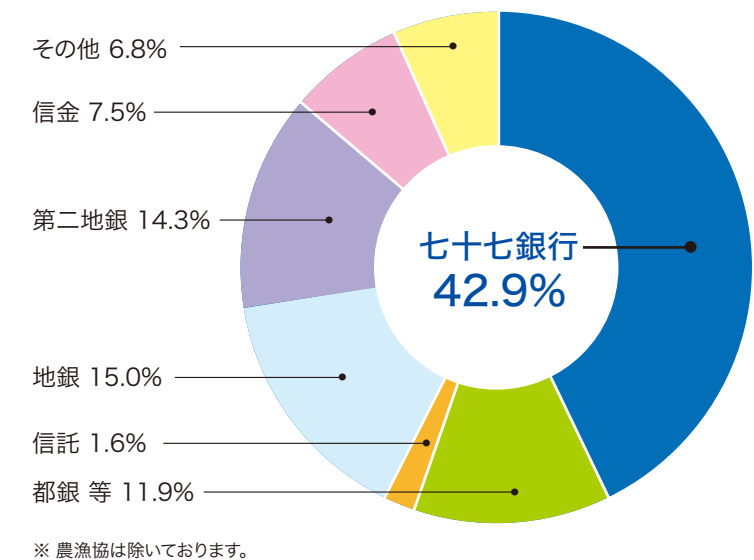
	2019年度中間期	2020年度中間期	前年同期比増減率
貸出金（平残）	47,023	49,300	4.8
事業性貸出	29,049	31,030	6.8
消費者ローン	11,448	11,847	3.4
地公体等向け	6,526	6,423	▲1.5

貸出金残高(末残)の推移



宮城県内貸出金シェア

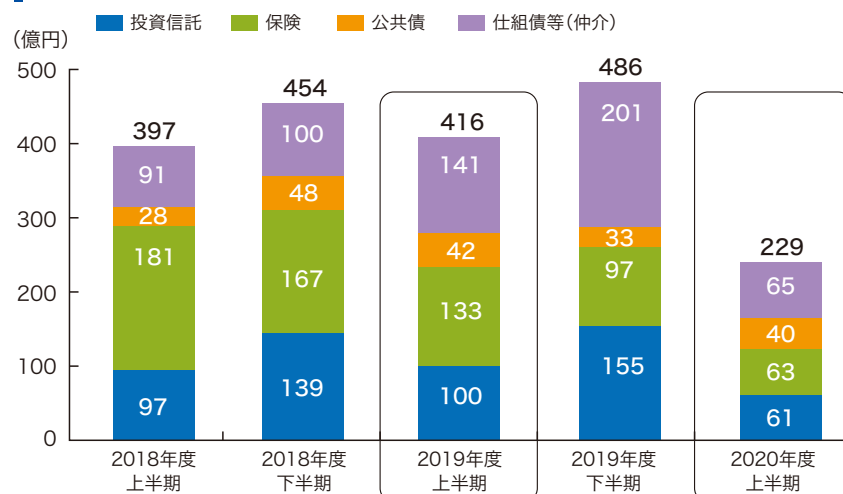
2020/9



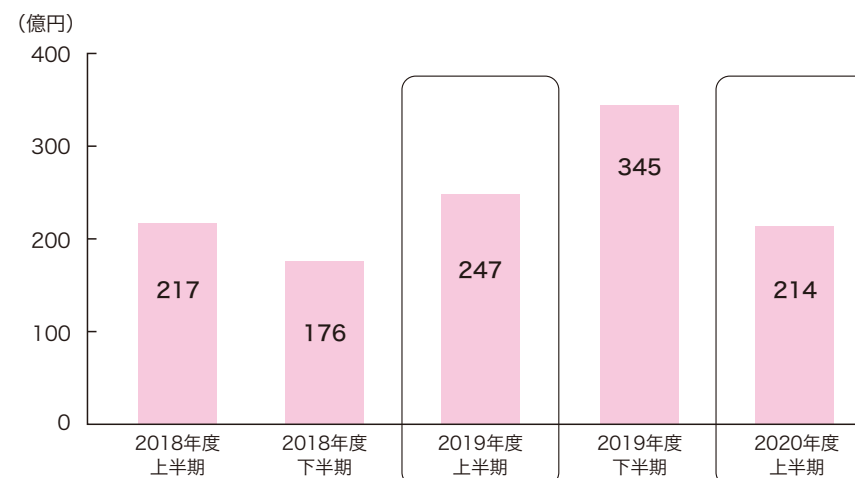
(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	前年同期比増減
預り資産残高(七十七証券含む)	6,238	6,049	▲ 189
預り資産残高(当行のみ)	5,499	5,113	▲ 386
投資信託	859	722	▲ 137
保険	3,289	3,219	▲ 70
公共債	899	742	▲ 157
外貨預金(金融・オフショア除き)	143	149	6
仕組債等(仲介)	309	281	▲ 28

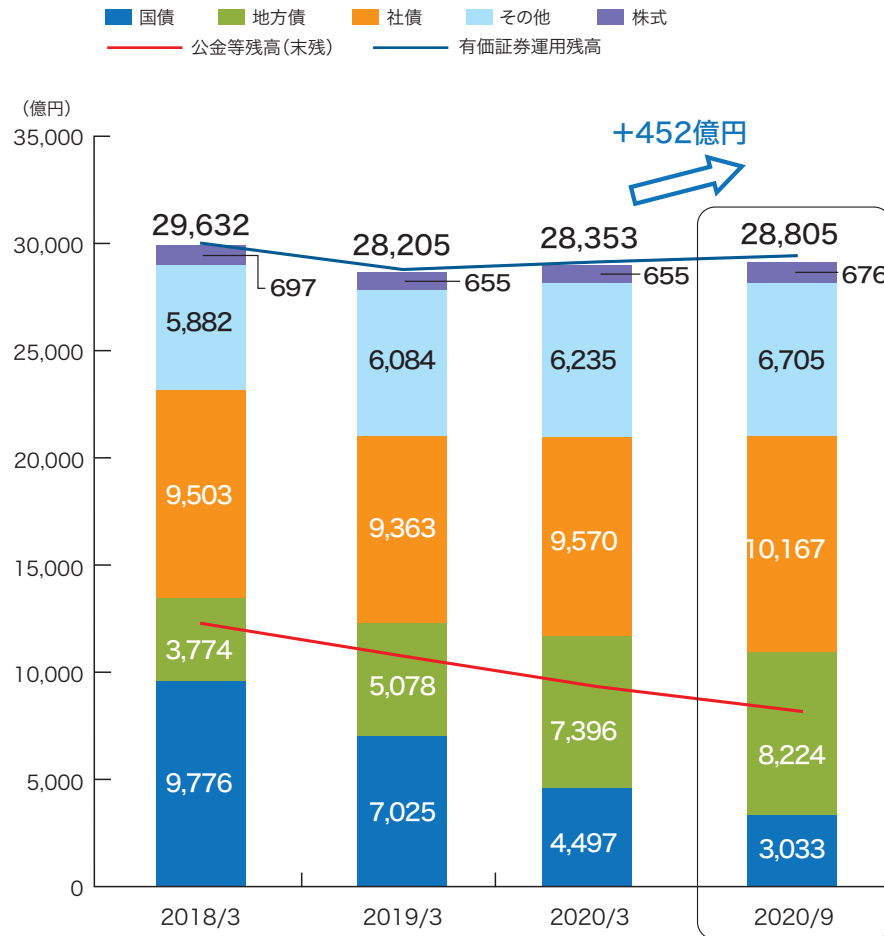
当行預り資産販売額



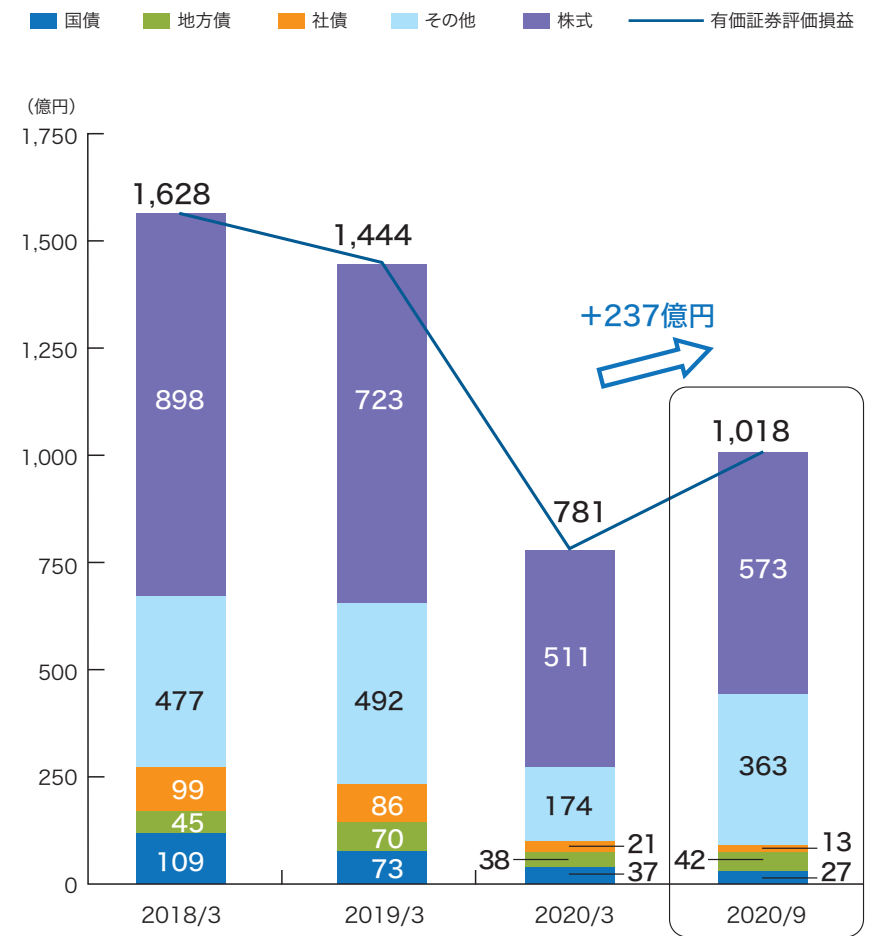
七十七証券預り資産販売額



有価証券運用残高の推移(償却原価ベース)



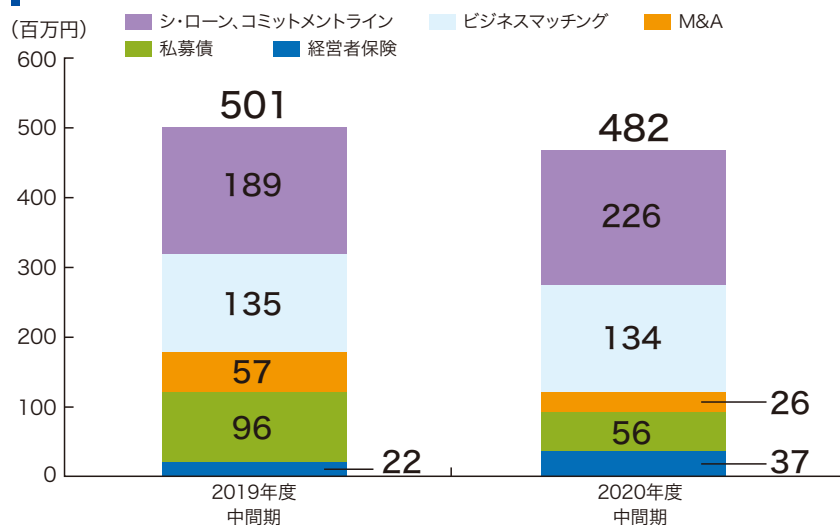
有価証券評価損益の推移



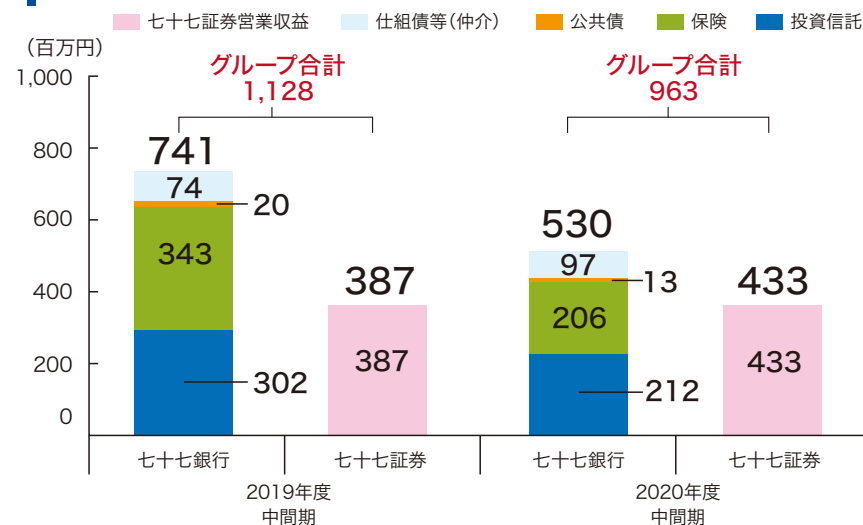
(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	前年同期比増減
役務取引等収益	8,211	7,854	▲ 357
為替関連手数料	3,356	3,319	▲ 37
口座振替手数料	1,364	1,372	8
法人関連手数料	501	482	▲ 19
預り資産関連手数料	741	530	▲ 211
その他受入手数料	2,249	2,151	▲ 98
役務取引等費用	3,615	3,686	71
役務取引等利益	4,595	4,168	▲ 427

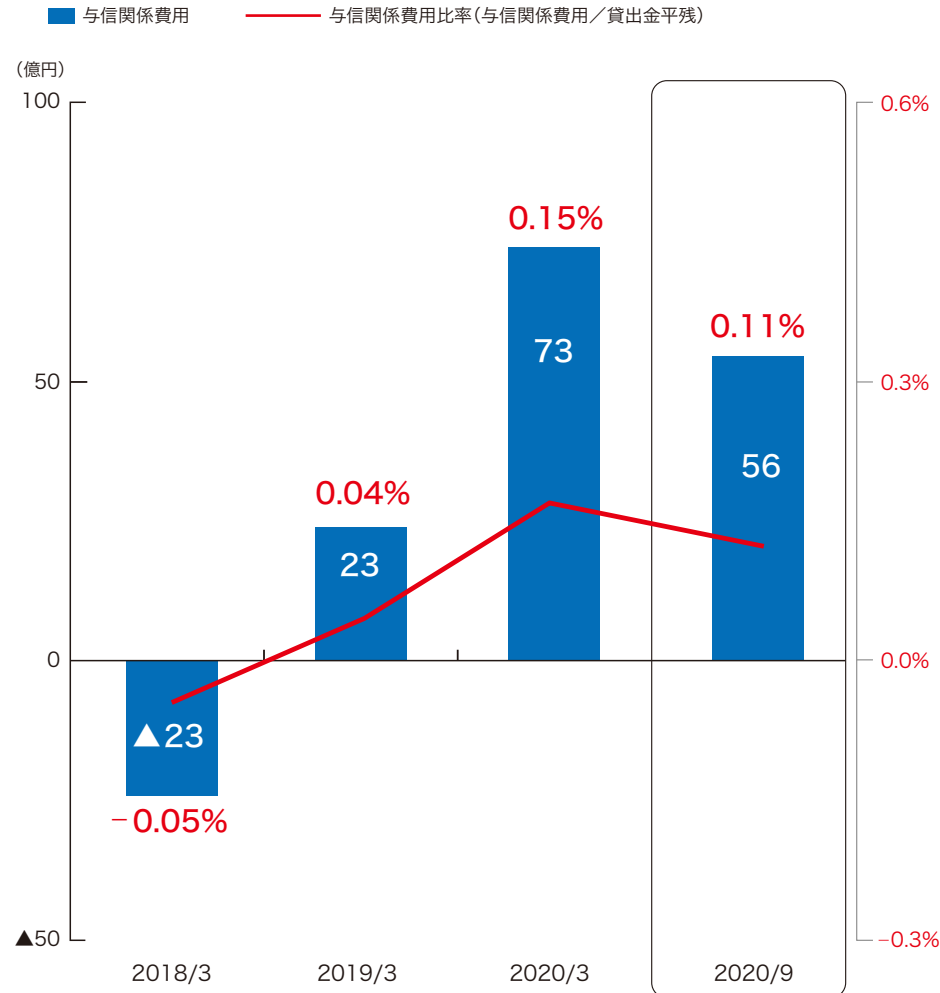
法人関連手数料



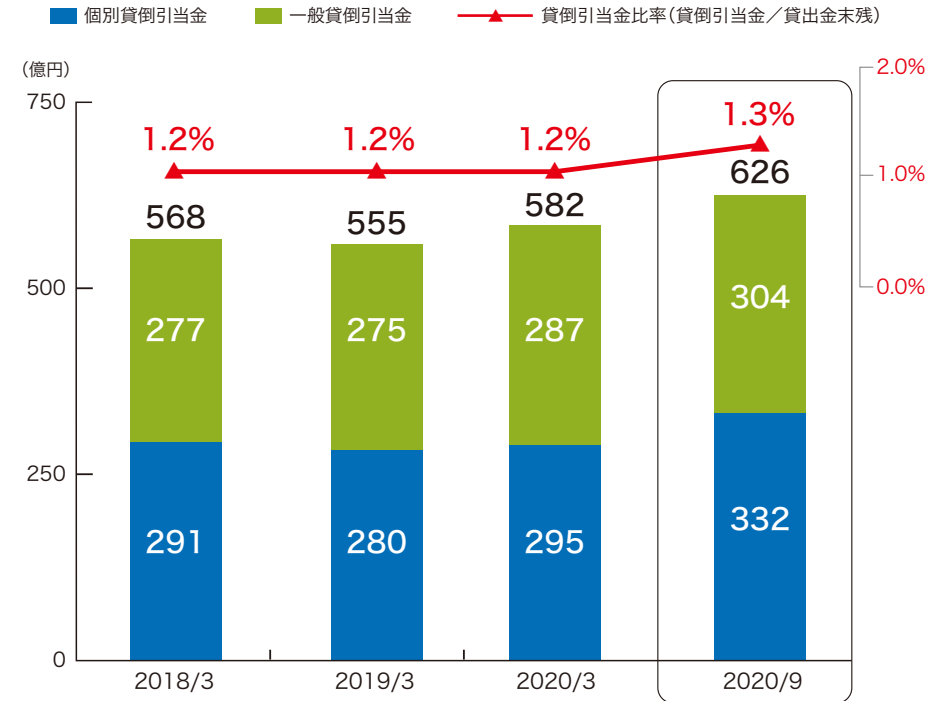
預り資産関連手数料



与信関係費用



貸倒引当金



貸倒引当金比率の地方銀行平均:約0.6%
(2020年3月現在、スルガ銀行除き)

損益概況(単体)

(単位: 億円、%)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比		2020年度 (予想)
			増減額	増減率	
業務粗利益	380	375	▲ 5	▲ 1.2	732
[コア業務粗利益]	[389]	[380]	[▲ 9]	[▲ 2.5]	[752]
資金利益	364	341	▲ 23	▲ 6.3	659
役務取引等利益	46	42	▲ 4	▲ 9.2	100
その他業務利益	▲ 30	▲ 8	22		▲ 27
経費	259	253	▲ 6	▲ 2.5	509
実質業務純益(一般貸引繰入前業務純益)	121	122	1	1.6	223
[コア業務純益]	[130]	[127]	[▲ 3]	[▲ 2.3]	[243]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[84]	[84]	[0]	[0.6]	[160]
業務純益	122	104	▲ 18	▲ 14.1	206
経常利益	155	106	▲ 49	▲ 31.3	210
当期(中間)純利益	113	74	▲ 39	▲ 34.1	140
与信関係費用	32	56	24		80

損益概況(連結)

(単位: 億円、%)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比		2020年度 (予想)
			増減額	増減率	
経常利益	159	111	▲ 48	▲ 30.2	220
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	113	75	▲ 38	▲ 33.9	145

Ⅲ. 経営戦略

経営環境・理念

Business environment & Philosophy



仙台城址(青葉城) 伊達政宗騎馬像(仙台市)





さらなる発展が期待できる宮城県

宮城県では、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受けましたが、官民を挙げた取組みにより復興事業は大詰めを迎えております。


また、自動車やエレクトロニクスの大企業進出により、製造業が震災復興後の経済成長のエンジンとして期待されるほか、仙台市では再開発に伴う建設投資が活発化し、経済集積が進展しております。

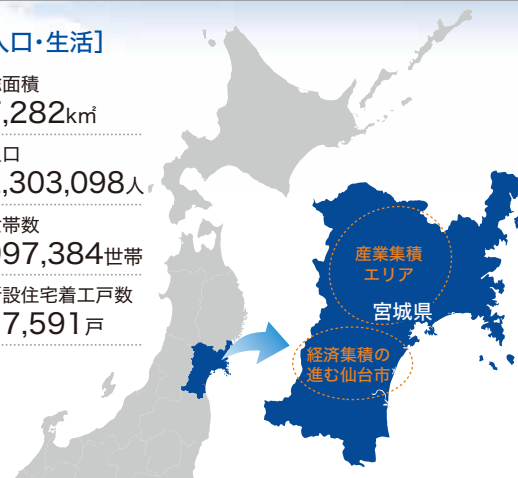
宮城県の基礎データ

[土地・人口・生活]

-  総面積
7,282km²
-  人口
2,303,098人
-  世帯数
997,384世帯
-  新設住宅着工戸数
17,591戸

[産業・経済]

-  県内総生産(名目)
94,755億円
-  民営事業所数
102,026事業所
-  農業産出額
1,900億円
-  海面漁業・養殖業産出額
819億円
-  製造品出荷額等
44,696億円
-  卸売・小売業年間商品販売額
115,549億円



※「2020みやぎのすがた(宮城県勢要覧)」より転載

地域開発プロジェクト

せんだい都心再構築プロジェクト

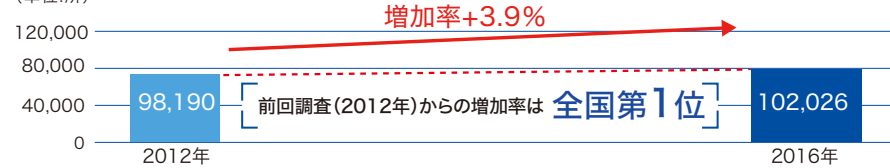
※仙台市が2019年10月に開始した2030年度までのプロジェクト

◆老朽建築物の建替えと企業立地の促進

- ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等

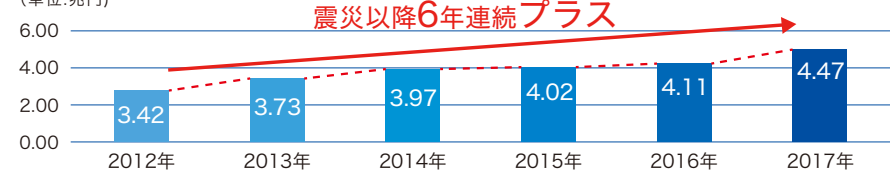
■事業所数の推移 出典：総務省統計局

(単位:所)



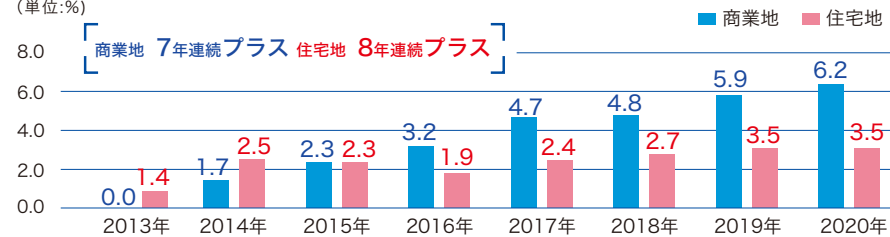
■製造品出荷額等の推移 出典：東北経済産業局

(単位:兆円)



■宮城県の公示地価(変動率)の推移

(単位:%)

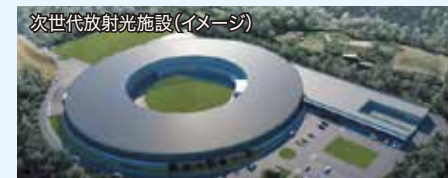


次世代放射光施設

(2023年度完成予定)

◆放射光施設の経済波及効果

- ・稼働後10年間で1兆9,017億円(東北経済連合会推計)
- ・宮城県内の地元波及効果は2,777億円



提供：一般財団法人 光科学イノベーションセンター



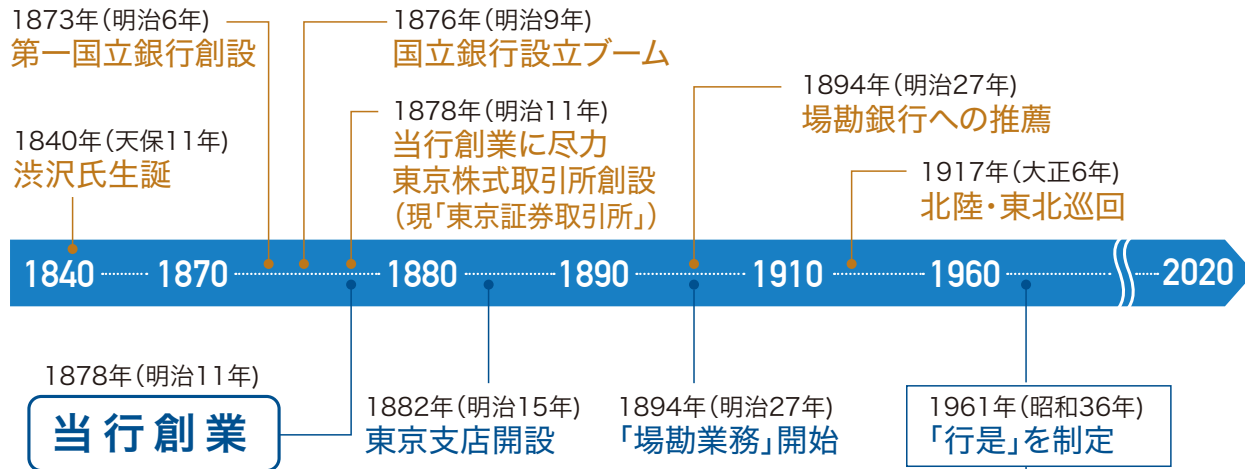
渋沢 栄一氏 (写真：深谷市所蔵)

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
 武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。
 当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な
 考え方等を助言。

2024年度には1万円の新紙幣の
 図柄となることが決定したほか、
 2021年のNHK大河ドラマに取り
 上げられるなど、いま、注目度の
 高い人物である。

青天を衝け

NHK「青天を衝け」2021年放送予定



当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道德経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

目指す銀行像

お客様のニーズに最適なソリューションでお応えする
 「ベスト・コンサルティングバンク」

「ベスト・コンサルティングバンク」の
 実現に向けた重点戦略

- 1 成長戦略
- 2 生産性向上戦略
- 3 ガバナンス戦略
- 4 地域経済活性化戦略



成長戦略

Growth strategy

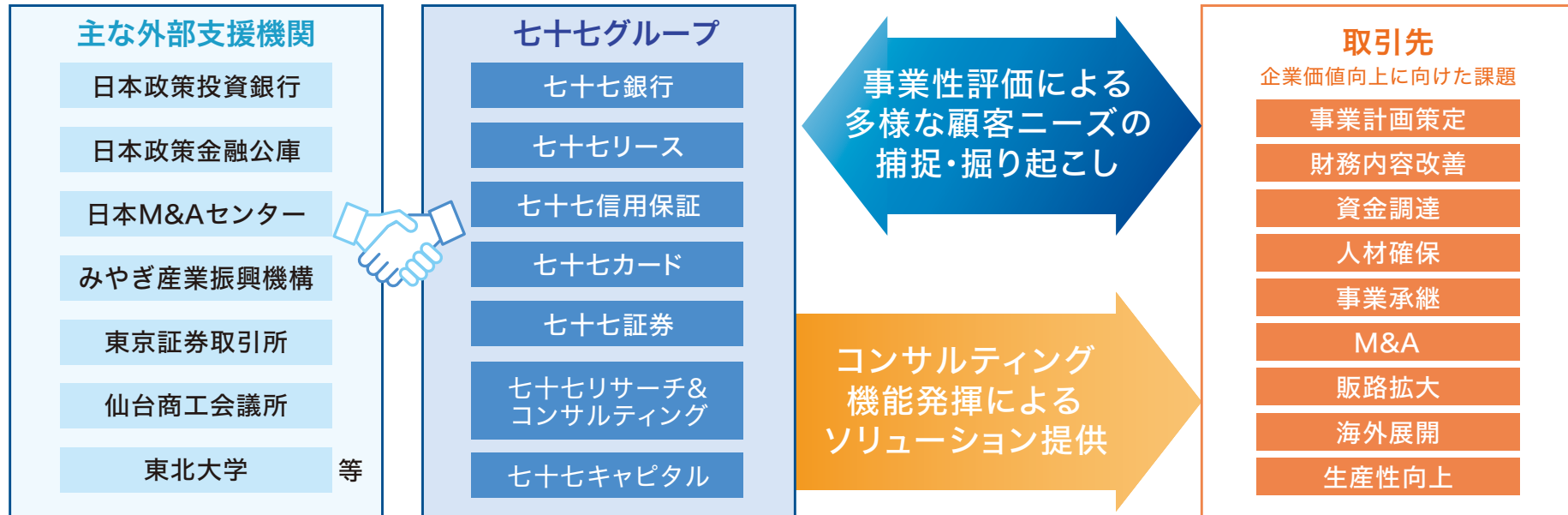
Ⅲ 経営戦略



① 法人・個人取引

事業性評価を通じて取引先の理解を深めるとともに、「グループ総合力」を発揮しながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴い顕在化した取引先のさまざまな経営課題に応え、アフターコロナの地域経済を再構築していく。

[事業性評価のイメージ図]



コロナへの対応
(コンサルティング機能発揮)

アフターコロナの
地域経済を再構築

・新型コロナウイルス関連貸出の実績(条件変更含む)
6,180件 / 3,316億円

・実質無利子・無担保融資の実績(宮城県)
3,993件 / 808億円

※12月10日現在の実績

新型コロナウイルス緊急支援チーム[※]による
貸出以外の相談受付実績: **4,137件**

※3月26日～12月10日までの実績

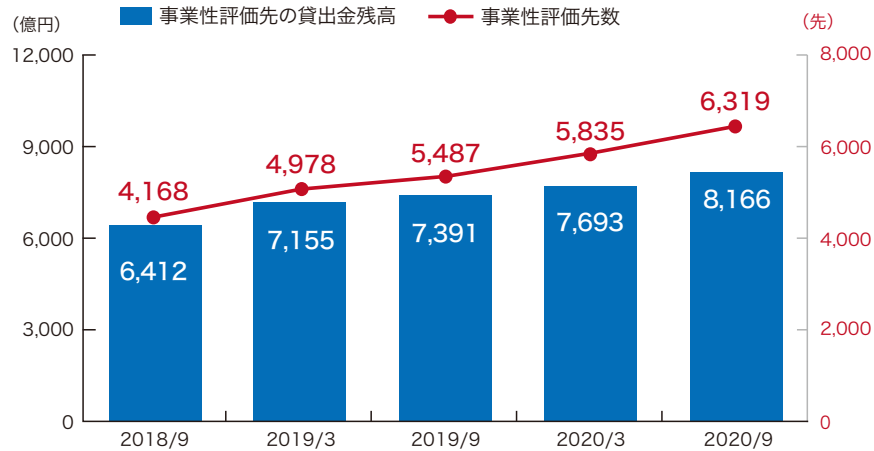
BM: 993件、**事業承継・M&A: 831件**
資産運用: 577件、補助金: 373件
不動産: 329件、その他: 1,034件

※新型コロナウイルス緊急支援チームの活動

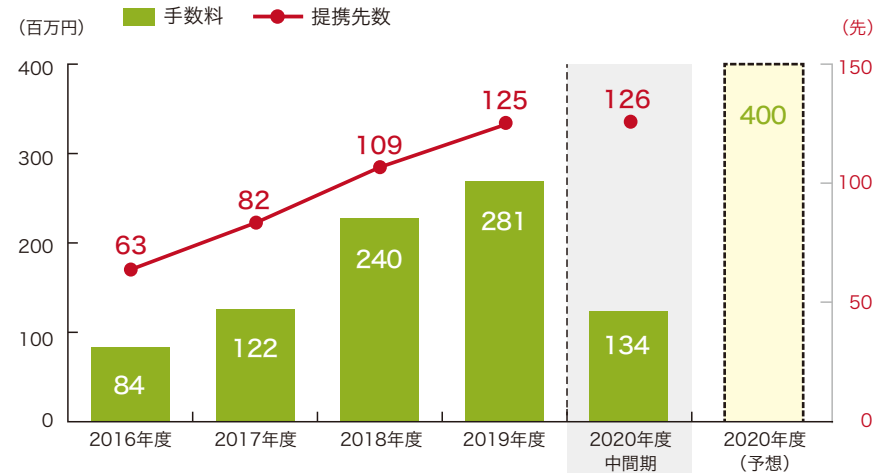
- コンサルティング営業部の行員が、宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施
- 審査部の行員が、各営業店への出張審査を実施

事業性評価の活用を通じて、引き続き宮城県内・東北地域等の貸出資産を積み上げるとともに、アフターコロナを見据えた課題解決策の提供により、法人関連手数料の積み上げを図る。

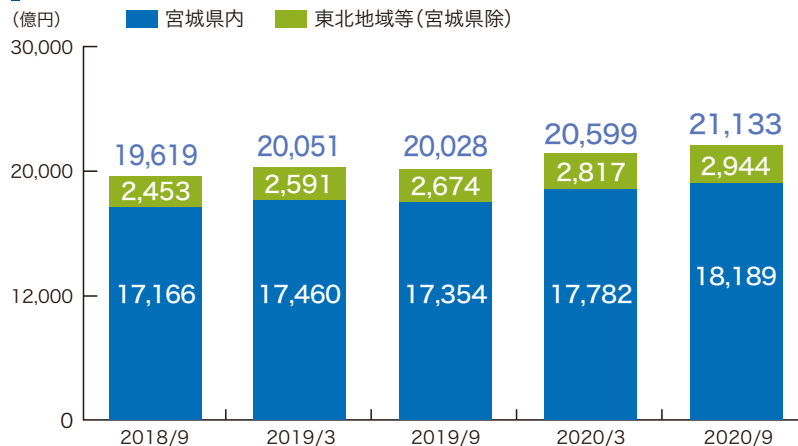
事業性評価の先数および貸出金残高



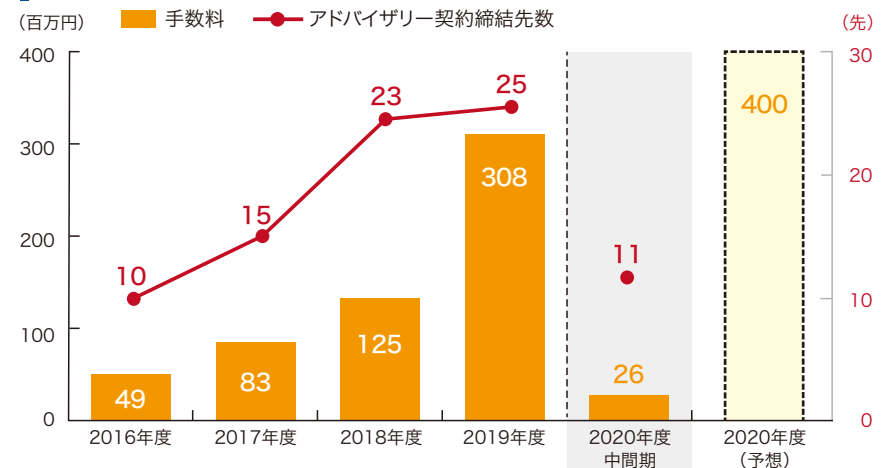
ビジネスマッチング



円貨事業性貸出金残高(宮城県内・東北地域等)

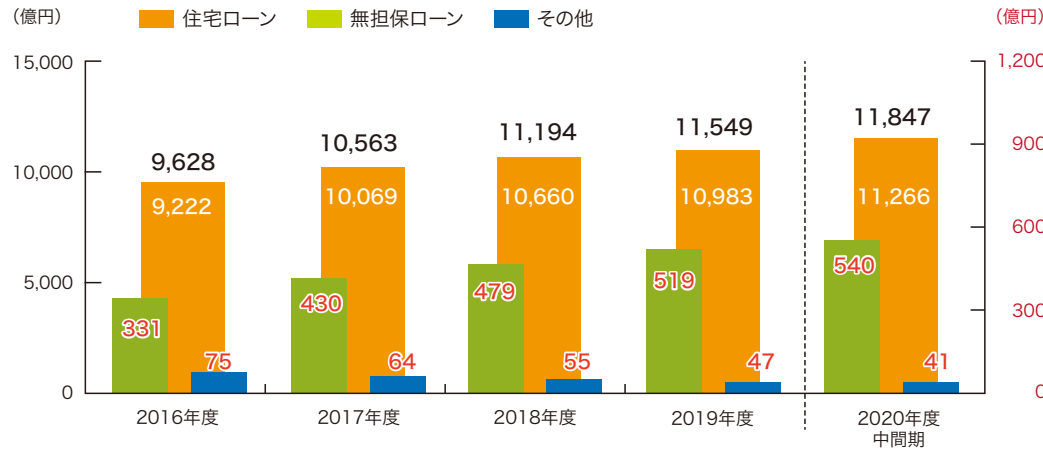


M&A



仙台市内の大規模マンション着工により分譲マンションの着工戸数は前年同期比増加。竣工予定戸数も足元増加していることから、マンション需要を取り込むとともに、非対面ニーズへの対応により、住宅ローンおよび無担保ローンの増強を図る。

消費者ローン(平残)



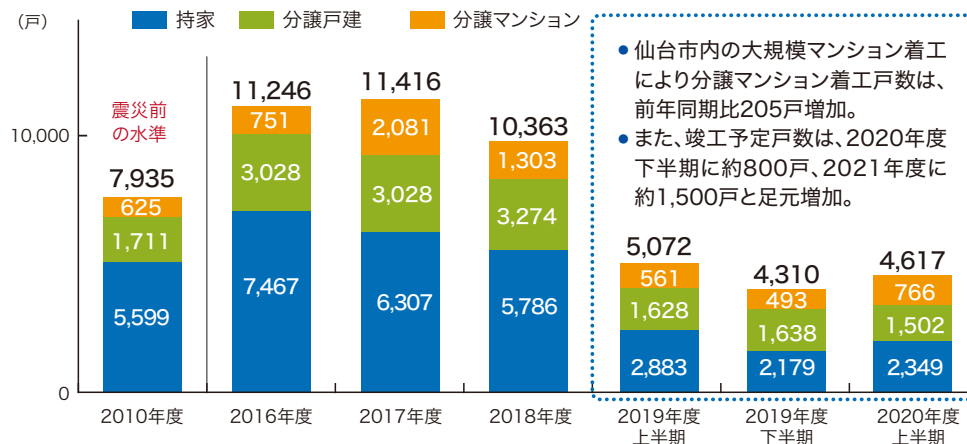
▶ 住宅ローンの推進方策

- ・休日営業拠点の活用
- ・住宅業者との連携強化
- ・住宅ローン付帯保険の拡充

▶ 無担保ローンの推進方策

- ・WEB完結型ローンの推進強化、拡充
- ・職域推進の強化(77WEBリレーション)
- ・オムニチャネルの活用

宮城県住宅着工戸数(持家・分譲)

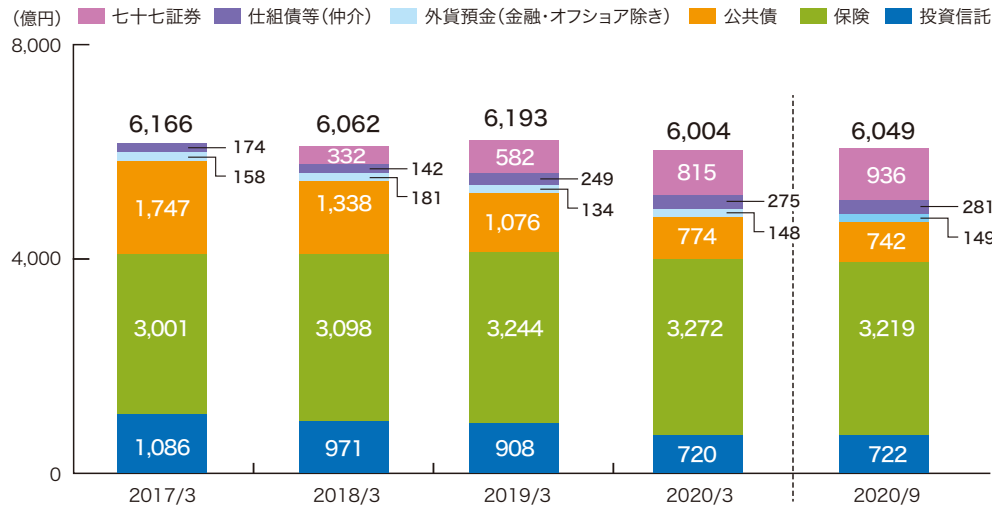


WEB完結型ローンの開始時期および申込割合

	2019/6	2020/4	2020/5	現在	WEB申込割合 (2020/9)
カードローン				→	67.4%
マイカーローン				→	73.6%
教育ローン				→	58.8%

- ・資産形成層、マス層を中心とした顧客の裾野拡大のほか、富裕層ニーズの捕捉に向け七十七証券との連携強化を図る。
- ・高齢者対応の課題等を踏まえ、高齢者の幅広いニーズに応え、非金融分野も含めたサポートの充実に努める。

預り資産残高(グループ)



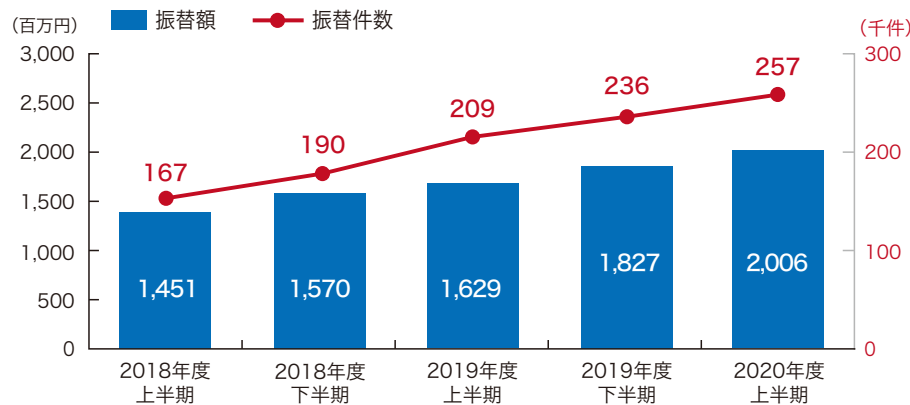
▶ 預り資産の推進方策

- ・積立投信、NISAの推進による資産形成層、マス層を中心とした顧客の裾野拡大
- ・七十七証券との連携強化による、富裕層ニーズの捕捉
- ・相続・資産承継支援を通じた保険販売の強化
- ・本部預り資産推進担当者の営業店への常駐配置による推進強化

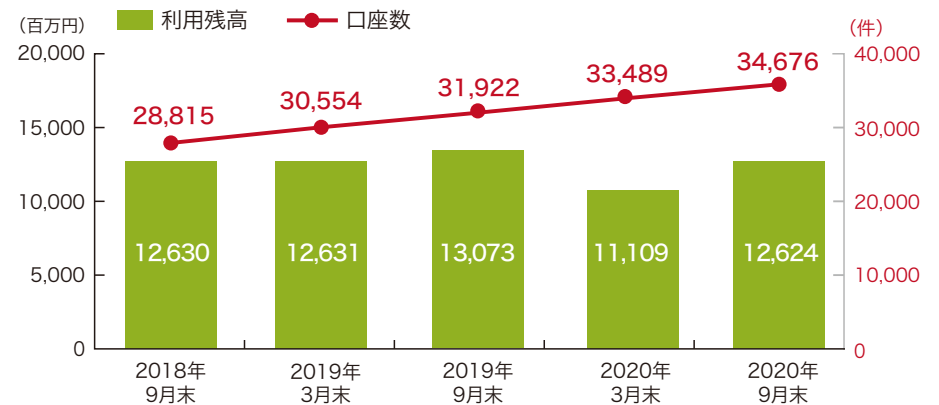
▶ シニアサービス・サポート

- ・「相続」「介護・認知症」「長寿化」を切り口とした高齢者対応の課題解決に資する施策の検討

積立投信の実績



NISAの実績



Ⅲ 経営戦略



② 人材育成

OJT、自己啓発、研修による人材育成に加え、外部出向等により専門人材の育成に積極的に取り組む。

人材育成の基本的な考え方

職場での「OJT」が人材育成の根幹。各人が自分に必要である、また自分が勉強したいと考える知識やスキルは、自学自習による「自己啓発」を基本とし、各種「研修」は、OJTと自己啓発を補完し、より専門的な知識やスキルを学ぶとともに、更なるスキルアップのきっかけとするために実施。

「OJT」「自己啓発」「研修」を繰り返し行うことで、人材育成を図っていく。

コロナ禍における自己啓発

対面による研修機会を補足するため、コンサルティング力の向上に資する自己啓発コンテンツを、テレビ会議システムやeラーニングシステムを通じて提供。テレビ会議システムによるコンテンツ視聴回数：延べ約1,600回(2020/4~2020/11)



行内でのOJTの様子



地場企業トレーニーの様子

専門人材の育成(中計期間中累計70名、現在25名)

デジタル分野【3名】	
Japan Digital Design	銀行業務の高度化や顧客利便性向上の研究
MEJAR Digital Innovation Hub	MEJAR行共同によるデジタル化の推進

国際・マーケット分野【9名】	
宮城県大連事務所(中国)	中国ビジネス支援業務
日系金融機関(中国)	海外進出支援業務
日系コンサル会社(ベトナム・タイ)	
バンコック銀行(タイ)	日系企業への融資・営業
日本貿易振興機構(英国)	アドバイザー業務
日系金融機関(米国) ほか	証券運用業務

ソリューション分野【10名】	
みずほ銀行	シ・ローンアレンジ業務
三菱UFJ銀行	事業承継業務
日本M&Aセンター	M&A業務
日本政策投資銀行	エクイティファイナンス業務
地域経済活性化支援機構	事業再生支援業務
岩機ダイカスト工業株式会社	地場企業トレーニー
株式会社つかさ屋 ほか	

地方創生分野【3名】	
宮城県	地域経済活性化施策の企画
仙台市	
(一社)東北観光推進機構	東北観光振興の企画・推進

※表左：派遣先、表右：業務内容

Ⅲ 経営戦略

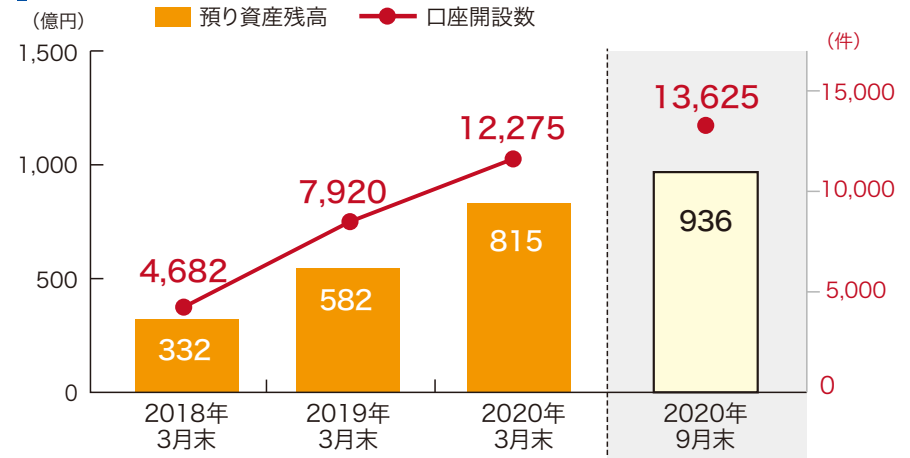


③ 総合金融サービス

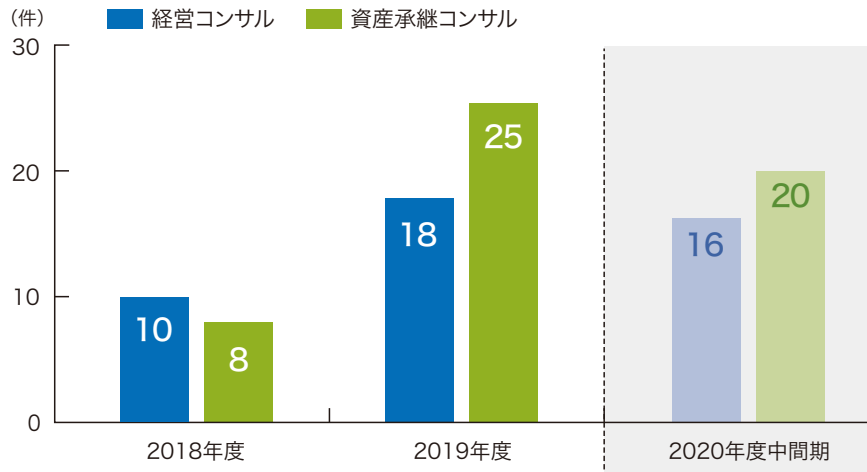
グループ事業を通じて総合金融サービスの深化を図るとともに、顧客ニーズを捉え事業領域の拡大を目指す。



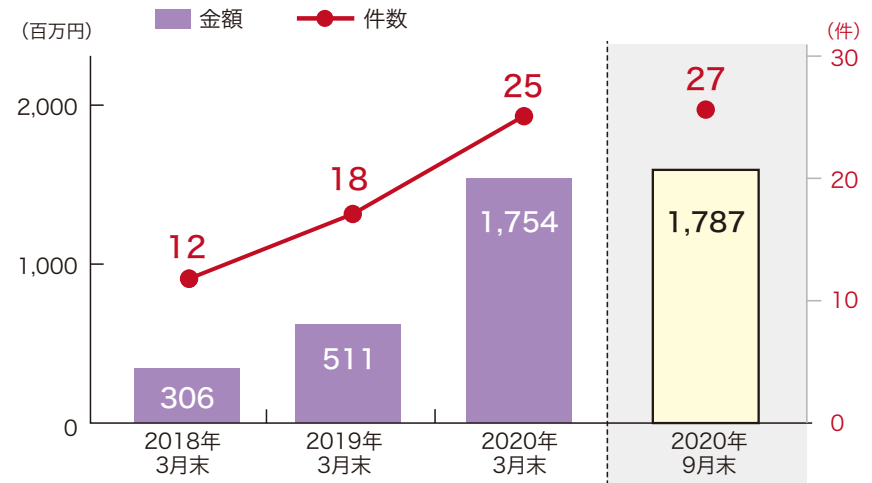
〈77証券〉 預り資産残高、口座開設数



〈77リサーチ&コンサルティング〉 取扱案件数(一部抜粋)



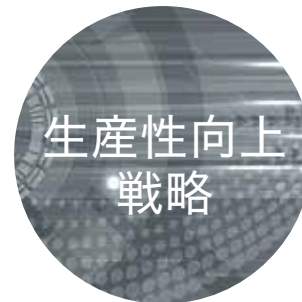
〈77キャピタル〉 投資実績(累計)



生産性向上戦略

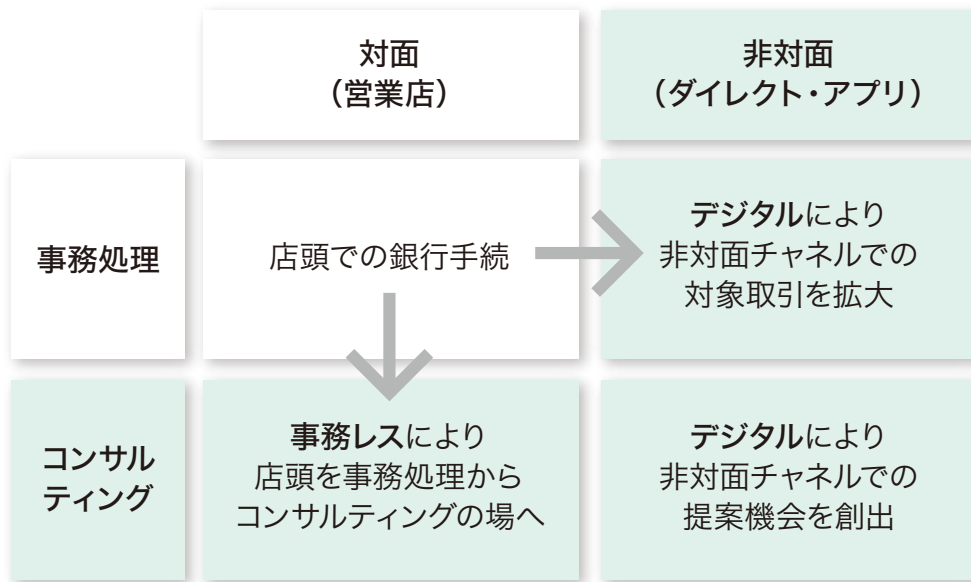
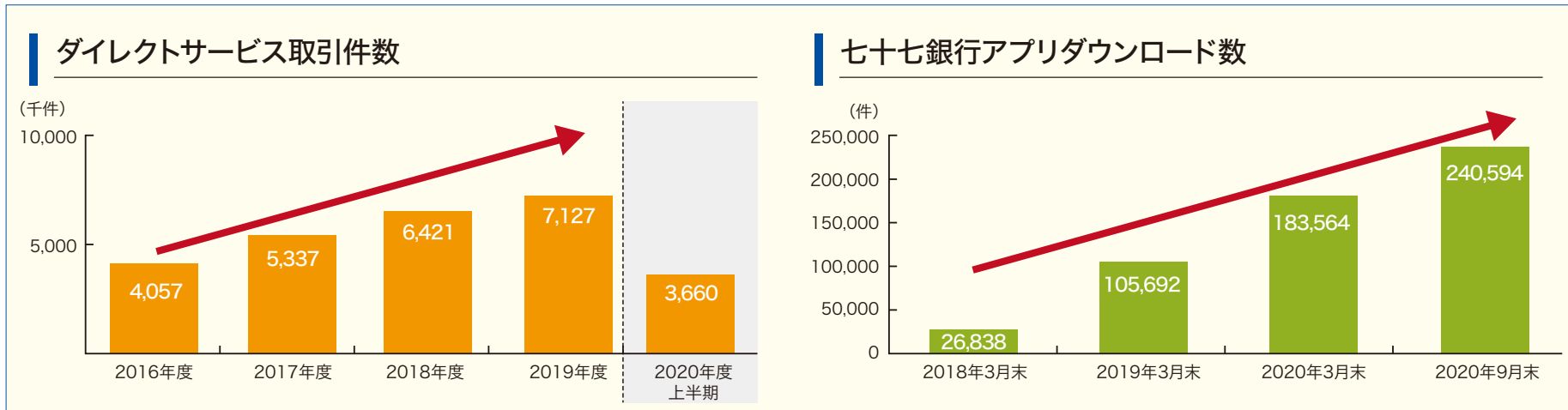
Productivity improvement strategy

Ⅲ 経営戦略



① 事務レス・デジタル

デジタルにより非対面チャネルの拡充を図るとともに、事務レスにより店頭でのコンサルティングの機会を創出する。



- 事務レス施策**
- ・過重事務の廃止・見直し
 - ・本部集中対象業務の拡大
 - サポートオフィス設置による後方事務集約
 - 融資事務全般の本部集約化の試行
 - ・個社別非効率事務の削減(EB化等提案強化)
- 80名超の人員創出・更なる事務レスの追求**
- デジタル施策**
- ・アプリリニューアル、IB機能拡充・利用促進
 - ・WEB完結型ローンの対象商品拡大・利用促進
 - ・ITサポートデスク設置による顧客の課題解決
- UI/UXに優れたフルバンキングサービスの提供
抜本的な生産性向上によるビジネスモデル変革**

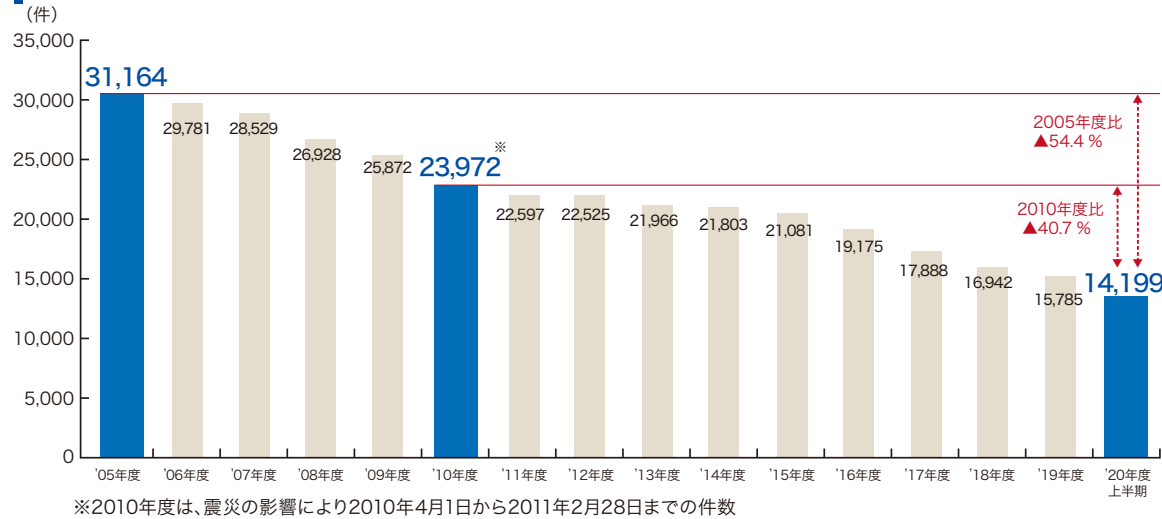
Ⅲ 経営戦略



② 経費

店舗内店舗、事務レス、デジタルにより収益構造の再構築を行い、OHRの改善、労働生産性の向上を図る。

宮城県内窓口利用件数(一日平均)の推移

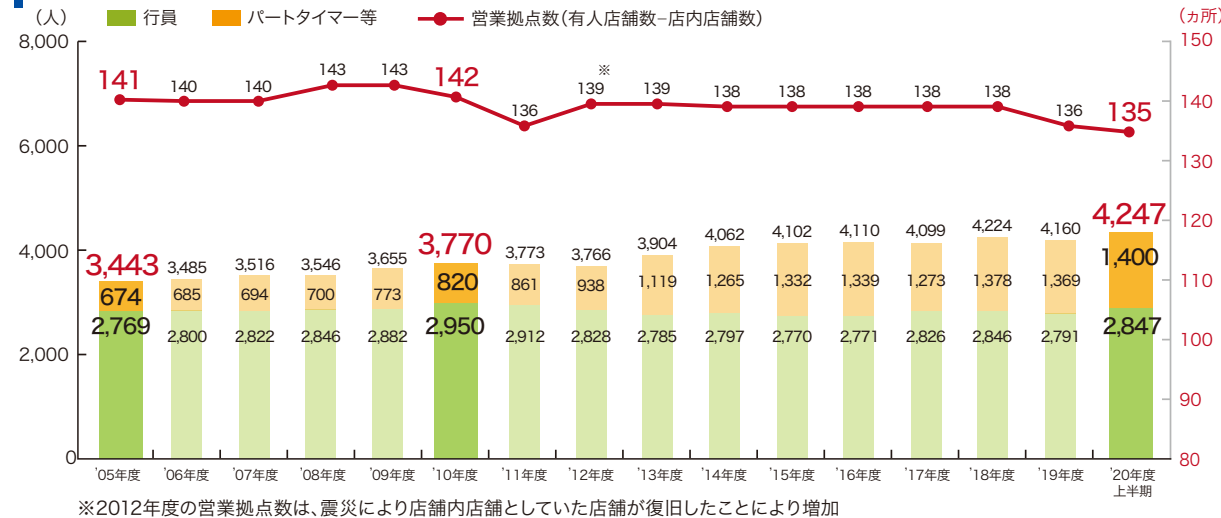


店舗内店舗数の推移

(単位:カ店)

2018/3	2019/3	2020/3	2020/9	2021/3 (予定)
3	4	6	7	10

総人員数および営業拠点数の推移



ガバナンス戦略

Governance strategy

安定的な配当を維持するとともに、内部留保の充実に努め、経営の健全性の維持向上を図る。

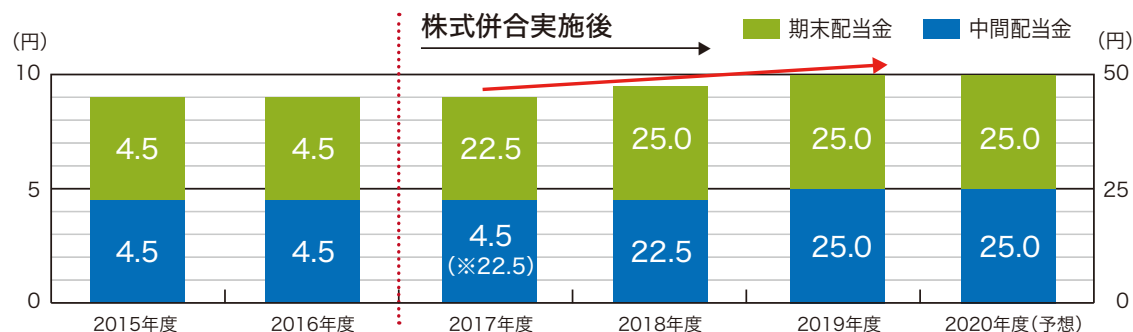
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度中間
ROE(連結) (%)	3.54	3.56	3.82	3.60	3.89	3.24

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2020年9月末
自己資本比率(連結)[国内基準] (%)	11.21	10.73	10.43	10.38	10.31	10.35

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度予想
配当性向 (%)	21.5	20.2	19.9	19.6	21.3	26.3
配当金総額 (百万円)	3,368	3,353	3,364	3,550	3,713	3,713
当期純利益(単体) (億円)	157	166	167	179	173	140

自己株式取得額 (百万円)	—	2,999	—	—	799	—
---------------	---	-------	---	---	-----	---

※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。



地域経済活性化戦略

Regional economic vitalization strategy

SDGs/ESG

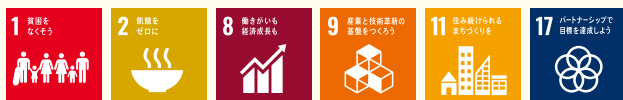
定禅寺通りケヤキ並木(仙台市)

創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指す。

七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します



2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます



3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます



4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます



特定事業等に対する融資方針

環境課題	1. 環境保全	違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。
	2. 低炭素社会への移行	石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする融資は、原則として、取り組みません。リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術(超々臨界圧以上または同等の発電効率性能)を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。
社会課題	1. 人権侵害の防止	人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。
	2. 非人道兵器の排除	クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



当行では、ポストコロナ時代における地域のさまざまな課題の解決に向けて、みやぎ広域PPPプラットフォーム(マップ)※の活動を通じて、七十七グループ、地方公共団体、企業、政府機関等が多面的に連携・共創していく「地域経済エコシステム」の構築を目指しています。

地域経済エコシステム

地域におけるさまざまな課題

- ・人口減少、高齢化社会の進展
- ・学生の首都圏流出

課題
解決

地方創生

- ・地域経済の持続的成長
- ・魅力あるまちづくり

地方公共団体

企 業

政府機関等



七十七グループ
地方創生に向けた
4つの重点推進項目

- ・創業・新規事業支援
- ・地域中核企業支援・育成
- ・まちづくり事業の促進
- ・観光振興支援等

※みやぎ広域PPPプラットフォーム

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として2020年1月に形成したプラットフォーム。

地方公共団体、シンクタンク等や民間事業者が一体となり、官民連携(PPP)にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す座組みとなっています。

取組事例(地公体との連携)

① 〈アフターコロナ〉官民連携 オンライン説明会の開催

地公体と民間企業をマッチングしテレワークやRPA導入等について支援

- 県内外の地公体37団体
約90名が参加



② 食材王国みやぎ ビジネス商談会の開催 (オンライン)

(宮城県との取組み)

- 納入企業38社 仕入業者35社
商談211件



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化

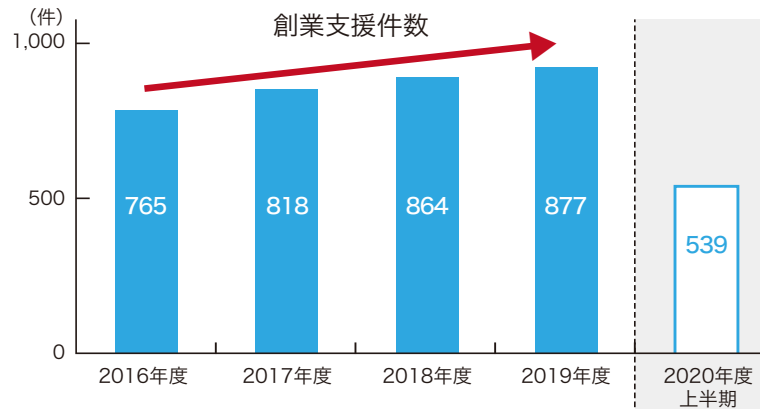


創業・新規事業支援

当行では、地域における新たな産業創出を通じた地域経済活性化に向けて、創業・新規事業展開、成長分野参入への取組みを積極的に支援しています。

支援メニュー

- 創業・新規事業支援
- ベンチャーファンド等による資金供給支援
- 各種イベント協力
- 七十七ニュービジネス助成金



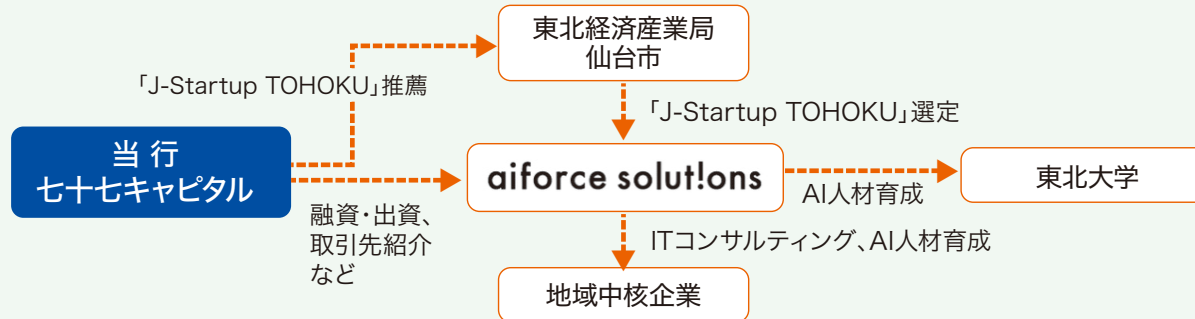
topics

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会への参画



取組事例

ベンチャー企業への支援 (株式会社aiforce solutions ※東京都、2018年7月設立)



新たな雇用の創出・中小企業のAI活用による成長・AI人材不足という社会課題の解消

ITをテーマとしたビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2019」の開催

当行では、デジタルテクノロジーを活用したサービス等を競うコンテストを2018年より毎年開催しております。

当社は「X-Tech Innovation 2019」において、東北地区最優秀賞、全国優秀賞等を受賞し、本件を契機に企業とのマッチングが増加しました。



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



地域中核企業支援・育成

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価を促進し、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供しています。

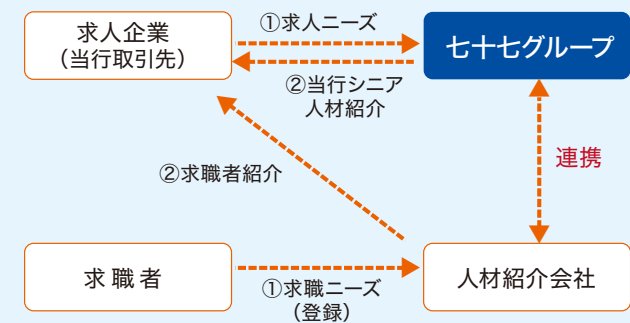
支援メニュー

- 地元企業の成長支援
- ビジネスマッチング・販路開拓
- 産学連携支援
- IPO支援
- 補助金等活用支援
- 人材紹介

topics

人材紹介業務への参入

2020年9月に銀行本体で人材紹介業務を開始し、豊富なネットワークとコンサルティング力を発揮しながら、企業活動の中心を担う「中核人材」の紹介をはじめ、人材不足・後継者不在の課題解決を支援しています。



取組事例

仙台工業団地協同組合の大規模集団移転にかかる金融面からのサポート

当行は、商工中金仙台支店など6つの金融機関と連携し、仙台工業団地の集団移転に必要な資金枠110億円のうち、35億円を開設しました。

- ・施設の老朽化が著しい仙台工業団地の円滑な移転の実現
- ・仙台工業団地跡地の再開発による地下鉄東西線沿線の新しい街づくりを支援

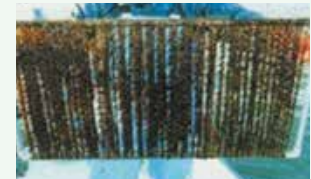
震災復興支援

東北大学等の知見を活用したワカメ種苗の安定供給にかかる支援

(株式会社カネキ吉田商店 ※南三陸町、1982年2月設立)

当行は、震災や温暖化等の影響で水産資源の生育環境が変化している地域課題に対して、「環境変化に強いワカメの生育」を新規事業として立ち上げた当社に対し、地域未来牽引企業として経済産業省へ推薦するとともに、東北大学との共同研究の足掛かりを作るなど、当社の新規事業をサポートしています。

- ・被災地における地域産業の基盤強化
- ・観光資源の創出



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



まちづくり事業の促進・観光振興支援等

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備等への支援に取り組むとともに、地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業への支援を行っています。

支援メニュー

まちづくり事業の促進

- 地域開発プロジェクトへの参画
- 官民連携事業(PPP/PFI)の促進
- 外部機関との連携支援(MAPP)

観光振興支援等

- 観光産業の事業化・成長支援
- インバウンド推進支援
- 観光客受入体制整備支援

震災関連貸出の実績 (震災後から2020年9月末までの累計)

(内訳) **27,496件/7,550億円** (単位: 件、億円)

	件数	金額
事業性	8,710	4,469
個人	18,786	3,081

取組事例

震災復興支援

仙台reborn 株式会社 (アクアイグニス仙台) に対するファイナンス支援

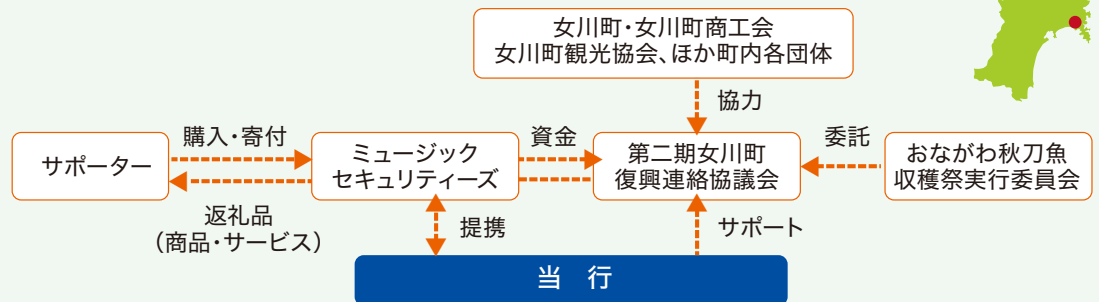
- ・シンジケート・ローン 27億円
- ・みやぎ地域価値協創ファンド 3億円



本件は仙台市東部沿岸部の集団移転跡地利活用事業として取り組む震災復興プロジェクトです。



女川町の官民連携組織へのクラウドファンディングを活用した支援



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

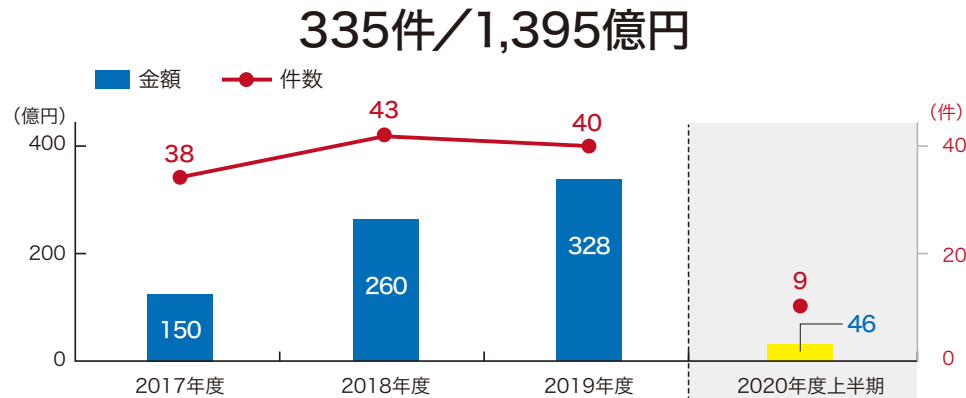
一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



当行では、SDGs (持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー関連への融資を積極的に行っています。

再生可能エネルギー関連融資実行実績 (震災後から2020年9月末までの累計)



宮城県加美郡での風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス契約締結

2023年4月
商業運転開始予定



宮城県石巻市での風力発電事業に対する融資実行

2019年12月
商業運転開始



福島県双葉郡でのメガソーラー事業に対する融資実行および77ストラテジック・インベストメントファンドによる投資実行

2020年2月
商業運転開始



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



当行では、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みの一環として、ESG投資や私募債を積極的に行っています。

ESG投資実績 (2018年4月から2020年11月末までの累計)

37件/398億円

- ・グリーンボンド 22件/292億円
- ・サステナビリティボンド 5件/ 23億円
- ・ソーシャルボンド 10件/ 83億円



私募債の取扱実績 (商品取扱開始から2020年11月末までの累計)

- ・77社会貢献私募債(寄付型) 307件/244億円
- ・77地元プロスポーツ応援私募債(寄付型) 16件/ 9億円
- ・77ESG私募債 39件/ 37億円

[77社会貢献私募債(寄付型)による寄贈品贈呈式]



教育機関に机と椅子を寄贈



医療機関にPCR検査試薬等を寄贈



「77医療応援私募債(寄付型)」の取扱い

新型コロナウイルス感染症の影響により、医療現場が逼迫している状況を踏まえ、「77医療応援私募債(寄付型)」の取扱いを開始しました。

- ・お客さまの「資金繰り支援」
- ・医療機関への物品寄贈



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



当行は、4つの重点項目を設定し、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めしていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しています。

① ワークライフバランスの実現

② 多様な人材が活躍できる環境の整備

③ 魅力ある人財づくり

④ 健康経営の推進

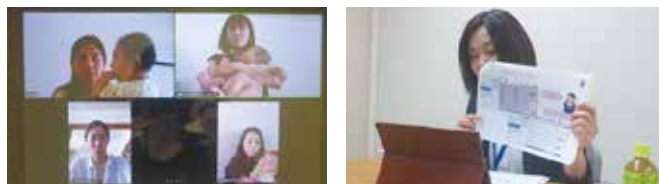
健康経営の推進



(2018年12月策定)

- ・健康管理対策の強化
- ・職場環境の改善
- ・健康管理に対する従業員の意識啓蒙

復職支援への取り組み



出産・育児や育児休業取得後の職場復帰にかかる不安の緩和を目的として、産前・産後休暇および育児休業を取得している女性行員を対象とした座談会を定期的には開催しています。

服装の多様化推進

組織の活性化およびダイバーシティの更なる推進のため、行員の勤務時の服装の見直しを段階的に進めています。

2020年11月
「ノーネクタイ」勤務開始

2021年1月
「ビジネスカジュアルデー」の導入



当行の取り組みにかかる外部評価

宮城県女性のチカラを活かす
企業認証制度「ゴールド認証企業」



女性活躍推進法にもとづく
基準適合一般事業主認定
「えるぼし(3段階目)」



女性活躍推進に優れた企業を選定する
「MSCI日本株女性活躍指数」の
構成銘柄に採用
(2020年12月時点)

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

※

健康経営優良法人認定制度
「ホワイト500」の認定



※株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



当行は、コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図るため、さまざまな取組みを実施しています。

各種委員会

当行では、リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しています。

- ・コンプライアンス委員会
- ・内部統制委員会
- ・ALM・収益管理委員会
- ・震災復興・金融円滑化推進委員会
- ・デジタル戦略検討委員会
- ・事務レス促進委員会
- ・シニアサービス・サポート検討委員会

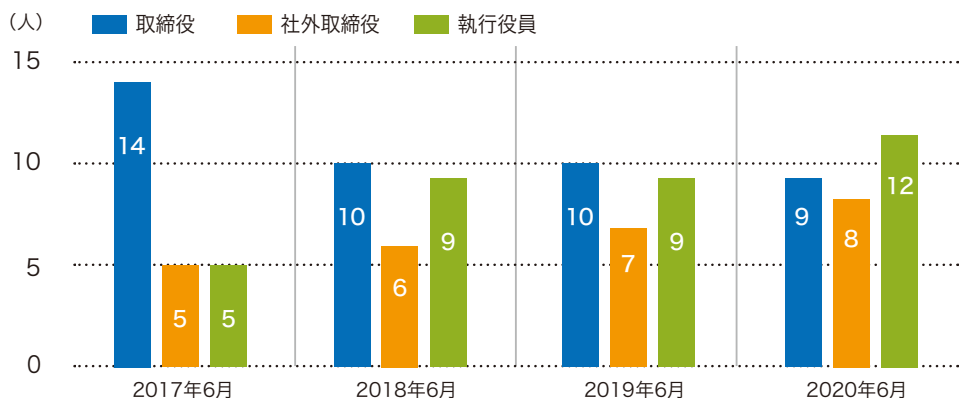
「77頭取塾」の開催

当行を取り巻く環境の変化や当行の抱える経営課題等に対する理解を深め、行員の経営感覚を醸成していくため、小林頭取を塾長とした「77頭取塾」を開催しました。

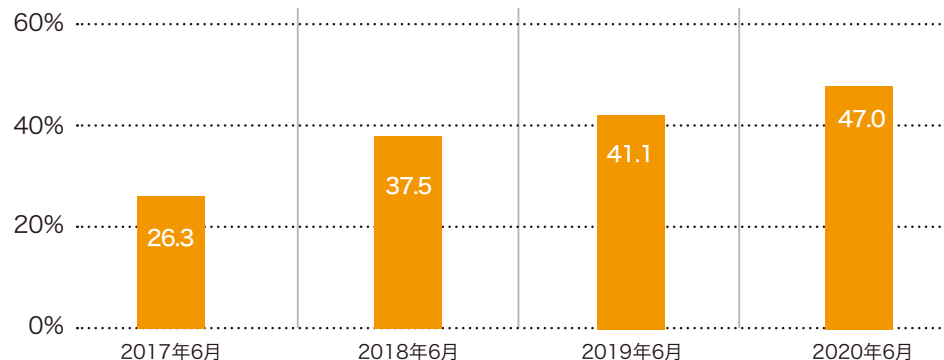


課長、職員向けに計3回開催
(延べ約150名参加)

取締役、社外取締役および執行役員の人数推移



社外取締役比率の推移



社会貢献活動

地域社会の一員として地域社会との交流を深めるとともに、文化・教育振興支援、社会福祉活動等の社会貢献の継続的な活動を通じ、地域との共栄、地域奉仕を実践しています。



体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」の活動



仙台市より「仙台自分づくり教育アワード特別功労者」として表彰されました

金融教育の実施



お子さま向け金融教育サイト



金融資料館

森林保全活動



シチシカくんLINEスタンプ

LINEスタンプ販売収益金の一部を「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付



七十七愛の募金会による募金





硬式野球部

創部 1981年
部員 28名



[主な成績]

- 都市対抗野球大会出場13回
- 社会人野球日本選手権大会出場10回
- 第75回(2004年)都市対抗野球大会 黄獅子旗(第3位)獲得
- 第33回(2006年)、第38回(2012年)社会人野球日本選手権大会ベスト8



陸上競技部

創部 1987年
部員 7名



[主な成績]

- 「IAAF世界リレー2019横浜大会」男女混合シャトルハードルリレー 銀メダル獲得
- 「第103回日本陸上競技選手権大会・室内競技」(2020年)
女子60mハードル 室内日本新記録で優勝
- 「第68回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会」(2020年)女子100mハードル 優勝
- 「第104回日本陸上競技選手権大会」(2020年)女子100mハードル 優勝



バドミントン部

創部 1992年
部員 10名

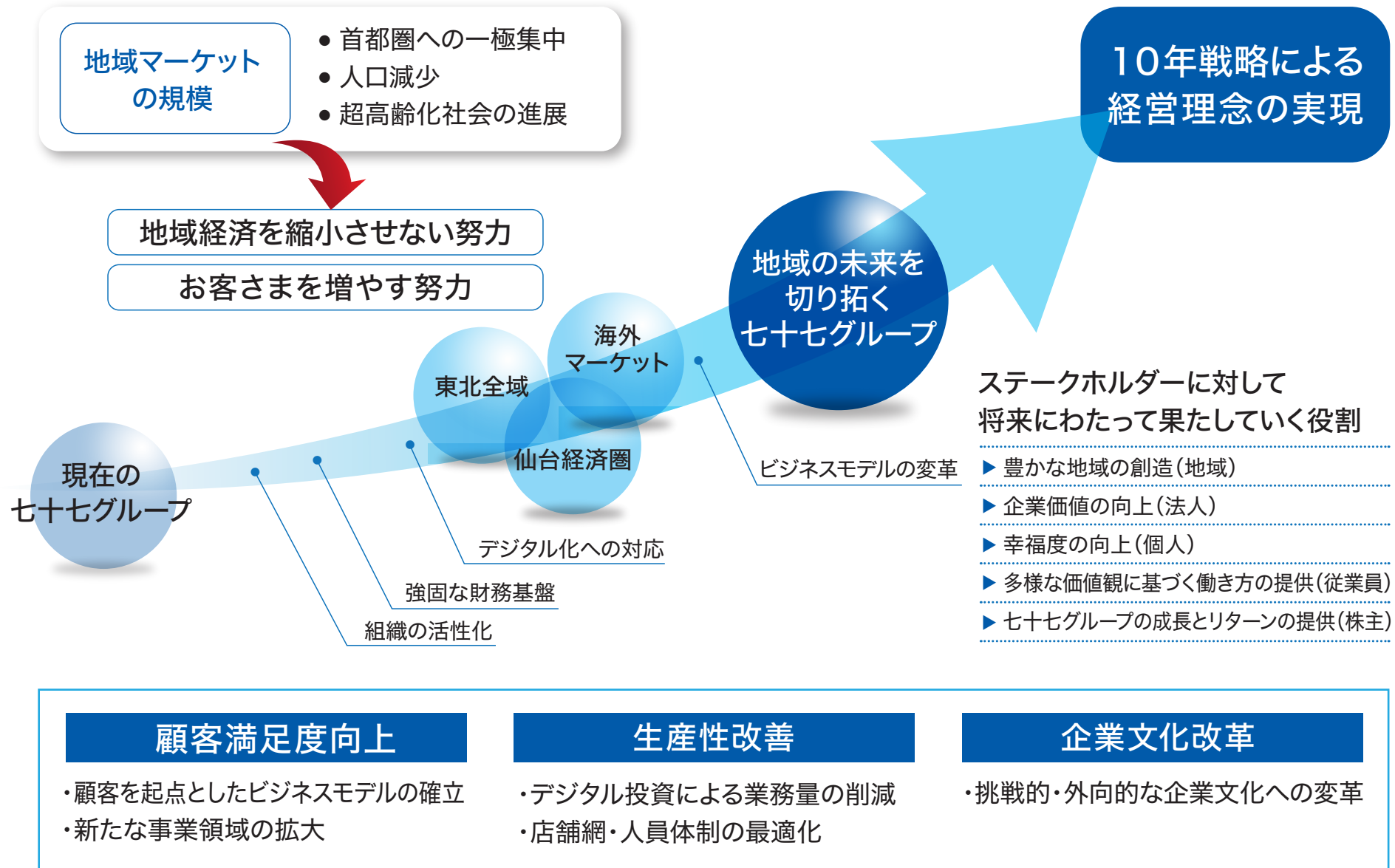


[主な成績]

- S/Jリーグ2019 団体戦 第9位
- 第62回全日本社会人バドミントン選手権大会(個人戦)(2019年) シングルス第5位
(パラバドミントン)
- カナダ パラバドミントンインターナショナル2019 優勝
- スイス パラバドミントン世界選手権(2019年) 第2位
- JAPAN パラバドミントンインターナショナル2019 優勝

次期経営計画の方向性

Direction of the next management plan



本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。



仙台城址(青葉城)から見た仙台市全景

本件に関する
お問い合わせ先

株式会社七十七銀行

総合企画部 TEL 022-267-1111

企画課(内線:3020・3021・3022)・主計課(内線:3050・3051)

<https://www.77bank.co.jp/>



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。